

2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年11月24日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坪田 奈津樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 2021年11月29日 配当支払開始予定日 2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	8,572	4.1	1,243	56.0	786	53.5
2021年3月期中間期	8,232	3.1	796	△2.4	512	△2.5

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 735百万円 (△44.9%) 2021年3月期中間期 1,335百万円 (78.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2022年3月期中間期	円 銭 9.84	円 銭 —
2021年3月期中間期	円 銭 6.41	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,355,126	46,834	3.4
2021年3月期	1,313,859	46,320	3.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 46,469百万円 2021年3月期 45,971百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2022年3月期	—	2.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	15.4	1,000	16.2	12.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2022年3月期中間期	79,875,000 株	2021年3月期	79,875,000 株
2022年3月期中間期	——— 株	2021年3月期	——— 株
2022年3月期中間期	79,874,757 株	2021年3月期中間期	79,875,000 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	7,190	3.7	1,195	57.9	772	54.7
2021年3月期中間期	6,933	1.6	757	△1.4	499	△2.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	9.66
2021年3月期中間期	6.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期中間期	1,355,624		45,851		3.3	
2021年3月期	1,314,366		45,368		3.4	

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 45,851百万円 2021年3月期 45,368百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	16.4	950	15.0	11.89

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※ 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、持ち直しの動きを維持しました。輸出や生産は、海外経済の回復を受けて緩やかな増加が続きました。設備投資は、企業収益の改善にともない、持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準で底堅く推移しました。一方で、個人消費は夏場以降の感染拡大の影響から、引き続き足踏み状態が続きました。

金融面についてみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指して、「長短金利操作付き量的質的金融緩和」のもとでの強力な金融緩和や、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」等による感染症への政策対応を継続しました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りは緩やかに低下したものの、プラス領域を維持し、概ねゼロ%近傍で推移しました。日経平均株価は、新型コロナウイルスの変異株拡大の影響により一時落ち込んだものの、ワクチン接種の進捗などから回復し、2万9千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産の増加が牽引するも、全体としては持ち直しの動きとなりました。設備投資は、堅調に推移し、公共投資は、高水準で推移しました。個人消費は、緊急事態宣言の影響から、持ち直しの動きが一服しました。地場産業は、豊岡靴、ケミカルシューズ、真珠など、総じて弱めの動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、期初にみられた持ち直しの動きが一服しました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常収益が前年同期比3億40百万円増加して85億72百万円となり、経常費用が前年同期比1億6百万円減少して73億29百万円となったことから、経常利益は前年同期比4億46百万円増加して12億43百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億74百万円増加して7億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、前連結会計年度末比157億46百万円増加して1兆1,421億87百万円となりました。

貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先に対する迅速かつ柔軟な資金繰り支援、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに取り組みました結果、前連結会計年度末比270億12百万円増加して9,296億43百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比9億4百万円減少して1,369億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

役務取引等利益が当初予想を上回ることに加え、経費が当初予想を下回ることから、2022年3月期につきまして、2021年5月21日に公表いたしました業績予想を修正し、連結経常利益は17億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円、銀行単体ベースでの経常利益は16億50百万円、当期純利益は9億50百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	238,217	253,700
コールローン及び買入手形	673	620
買入金銭債権	1,011	959
商品有価証券	0	—
有価証券	137,868	136,964
貸出金	902,630	929,643
外国為替	1,069	1,224
リース債権及びリース投資資産	5,989	5,921
その他資産	12,855	12,959
有形固定資産	15,411	15,124
無形固定資産	767	748
繰延税金資産	15	14
支払承諾見返	529	568
貸倒引当金	△3,181	△3,323
資産の部合計	1,313,859	1,355,126
負債の部		
預金	1,126,440	1,142,187
借入金	130,975	155,260
外国為替	3	7
その他負債	5,561	6,347
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,892	1,874
役員退職慰労引当金	320	285
睡眠預金払戻損失引当金	68	61
偶発損失引当金	69	60
繰延税金負債	943	904
再評価に係る繰延税金負債	727	727
支払承諾	529	568
負債の部合計	1,267,538	1,308,291
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	31,794	32,360
株主資本合計	38,763	39,330
その他有価証券評価差額金	6,071	6,003
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,141	1,141
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	7,207	7,139
非支配株主持分	349	365
純資産の部合計	46,320	46,834
負債及び純資産の部合計	1,313,859	1,355,126

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	8,232	8,572
資金運用収益	5,203	5,139
(うち貸出金利息)	4,685	4,692
(うち有価証券利息配当金)	493	405
役務取引等収益	1,431	1,741
その他業務収益	1,381	1,475
その他経常収益	215	216
経常費用	7,436	7,329
資金調達費用	219	129
(うち預金利息)	218	129
役務取引等費用	957	1,013
その他業務費用	1,221	1,295
営業経費	4,776	4,662
その他経常費用	261	229
経常利益	796	1,243
特別損失	35	76
固定資産処分損	35	33
減損損失	—	42
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	760	1,166
法人税、住民税及び事業税	282	363
法人税等調整額	△46	0
法人税等合計	235	363
中間純利益	525	803
非支配株主に帰属する中間純利益	12	16
親会社株主に帰属する中間純利益	512	786

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	525	803
その他の包括利益	810	△67
その他有価証券評価差額金	801	△68
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	8	0
中間包括利益	1,335	735
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,322	718
非支配株主に係る中間包括利益	12	16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	31,341	—	38,310
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			512		512
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	312	—	312
当中間期末残高	5,481	1,487	31,654	—	38,623

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,145	△0	1,133	△26	5,252	320	43,883
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							512
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	801	0	—	8	810	11	821
当中間期変動額合計	801	0	—	8	810	11	1,134
当中間期末残高	4,947	0	1,133	△18	6,063	331	45,018

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	31,794	—	38,763
会計方針の変更による 累積的影響額			△20		△20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,481	1,487	31,774	—	38,743
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			786		786
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	586	—	586
当中間期末残高	5,481	1,487	32,360	—	39,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	6,071	0	1,141	△5	7,207	349	46,320
会計方針の変更による 累積的影響額							△20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,071	0	1,141	△5	7,207	349	46,300
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							786
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△68	△0	—	0	△67	15	△52
当中間期変動額合計	△68	△0	—	0	△67	15	534
当中間期末残高	6,003	0	1,141	△4	7,139	365	46,834

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益の一部について、従来は一時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行時期に合わせて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	238,217	253,700
コールローン	673	620
買入金銭債権	1,011	959
商品有価証券	0	—
有価証券	137,943	137,039
貸出金	909,916	936,878
外国為替	1,069	1,224
その他資産	12,002	12,085
その他の資産	12,002	12,085
有形固定資産	15,365	15,073
無形固定資産	793	770
支払承諾見返	529	568
貸倒引当金	△3,155	△3,296
資産の部合計	1,314,366	1,355,624
負債の部		
預金	1,127,030	1,142,726
借入金	130,845	155,160
外国為替	3	7
その他負債	6,591	7,414
未払法人税等	375	367
リース債務	1,689	1,563
資産除去債務	30	31
その他の負債	4,494	5,451
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	1,866	1,853
役員退職慰労引当金	320	285
睡眠預金払戻損失引当金	68	61
偶発損失引当金	69	60
繰延税金負債	939	901
再評価に係る繰延税金負債	727	727
支払承諾	529	568
負債の部合計	1,268,997	1,309,772
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	31,186	31,738
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	27,192	27,744
別途積立金	26,337	26,737
繰越利益剰余金	855	1,007
株主資本合計	38,155	38,707
その他有価証券評価差額金	6,071	6,003
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,141	1,141
評価・換算差額等合計	7,212	7,144
純資産の部合計	45,368	45,851
負債及び純資産の部合計	1,314,366	1,355,624

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	6,933	7,190
資金運用収益	5,235	5,174
(うち貸出金利息)	4,716	4,726
(うち有価証券利息配当金)	494	406
役務取引等収益	1,444	1,755
その他業務収益	16	21
その他経常収益	236	238
経常費用	6,176	5,994
資金調達費用	242	154
(うち預金利息)	218	129
役務取引等費用	957	1,013
営業経費	4,722	4,602
その他経常費用	254	225
経常利益	757	1,195
特別損失	35	76
固定資産処分損	35	33
減損損失	—	42
税引前中間純利益	721	1,119
法人税、住民税及び事業税	267	348
法人税等調整額	△45	△0
法人税等合計	222	347
中間純利益	499	772

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	25,937	837	30,767
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						400	△400	—
中間純利益							499	499
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	400	△100	299
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,337	736	31,066

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	37,736	4,145	△0	1,133	5,279	43,016
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		499					499
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			801	0	—	801	801
当中間期変動額合計	—	299	801	0	—	801	1,101
当中間期末残高	—	38,036	4,947	0	1,133	6,081	44,117

当中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,337	855	31,186
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,337	835	31,165
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						400	△400	—
中間純利益							772	772
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	400	172	572
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	26,737	1,007	31,738

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	38,155	6,071	0	1,141	7,212	45,368
会計方針の変更による累積的影響額		△20					△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	38,135	6,071	0	1,141	7,212	45,347
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		772					772
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△68	△0	—	△68	△68
当中間期変動額合計	—	572	△68	△0	—	△68	503
当中間期末残高	—	38,707	6,003	0	1,141	7,144	45,851